



上海市が2地域に分け都市封鎖 28日から、コロナ拡大で

【上海=土居倫之】中国の上海市政府は28日、事実上のロックダウン（都市封鎖）を実施した。バスや地下鉄など公共交通機関の運行を止め、市民の外出を原則禁じる。企業には在宅勤務を求める。新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めをかける狙い。中国を代表する大都市の封鎖で、企業活動に大きな影響が出そうだ。

市内を2地域に分けて封鎖する。まず金融機関などが集積する東部を対象に28日午前5時（現地時間）から4月1日午前5時まで実施。その後、日本人が多く住む西部を対象に4月1日午前3時から5日午前3時まで封鎖する。封鎖期間中に市民にPCR検査を手掛け、感染者を隔離する。

期間中は、バス、地下鉄、タクシーなどの運行を停止し、自家用車の通行も禁止する。電気、ガス、水道、食料など生活インフラ関連以外の全ての企業に在宅勤務などを求める。株式・為替などの取引は通常通り実施する見通しだ。

上海では「オミクロン型」など感染力の強い変異型が原因で、感染拡大が続いている。26日は新規感染者数（無症状含む）が3000人近くに達していた。これまでは地区単位など小規模な封鎖にとどめていたが、収束の兆しが見えないため、市内全域を対象にした大規模な封鎖に踏み切る。



2022年 3 月 28 日 担当 小松

原油先物急落、上海市ロックダウンによる需要減退懸念で

[メルボルン 28日 ロイター] - 原油先物はアジア時間28日の取引序盤で、一時3ドル超下落した。中国の金融ハブである上海市が新型コロナウイルス一斉検査のため2地区で計9日間のロックダウン（都市封鎖）を発表したことを受け、燃料需要が減退する懸念が強まった。

北海ブレント先物は一時、1バレル=116.18ドルまで下げた後、日本時間午前7時15分時点は2.75ドル（2.3%）安の117.90ドル。

米WTI先物は2.60ドル（2.3%）安の111.30ドル。一時は109.90ドルまで下げた。

上海市は27日、新型コロナウイルス感染者の急増を受け、市内を2つの地区に分けて順番にロックダウンと住民のPCR検査を行うと発表した。企業と工場は、休業するカリモトワークが義務付けられる。

配車サービスを含めて公共交通機関が停止されるため、燃料需要のさらなる低下を招くとみられる。



石油など4業種悪化、22年4～6月 産業天気図

日本経済新聞社が主要30業種を対象にまとめた2022年4～6月期の産業天気図予測は、石油や鉄鋼・非鉄金属など4業種が悪化する。ロシアによるウクライナ侵攻で原油やニッケルなどの原材料価格が高騰。製造業は調達コストが上昇し、値上げなどで対応を急ぐ。新型コロナウイルス対策の「まん延防止等重点措置」が全面解除され、旅行などは改善する。

石油は「薄日」から「曇り」に悪化する。原油価格が高騰。WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）の先物（期近）は一時1バレル130ドルを超えた。政府が補助金を支給するがガソリン価格は高止まりし、需要が落ち込んでいる。

鉄鋼・非鉄金属も「薄日」から「曇り」に悪化。鉄スクラップなどが高騰し、電炉大手の東京製鉄は鋼材の受注を一時停止し、値上げをする。非製造業ではスーパーが「薄日」から「曇り」になる。原材料高を受けた食品の値上げや光熱費の上昇が収益を圧迫する。

まん延防止等重点措置の解除を受け、国内旅行が戻りつつある。旅行・ホテルは「雨」から「小雨」に改善する。外食も「雨」から「小雨」になる。飲食店の営業制限が解除され、客足が戻る見通しだ。



黒田日銀、残る1年は「円安スパイラル」との闘い

日銀の黒田東彦総裁は1990年代の財務省高官時代も含めて、長く円高と対峙してきた。任期最終盤の1年は、経常赤字と通貨売りが連鎖する「円安スパイラル」との闘いが求められそうだ。通貨安への対処法は金融緩和の縮小だが、財政再建の遅れが壁となる。国際収支の構造変化が進めば「強い円」は取り戻せなくなる懸念もある。

原油高でドル不足続く

円相場は24日、対ドルで一時1ドル=122円台まで下落した。黒田日銀総裁は18日の政策決定会合後の記者会見で「円安が経済・物価にプラスとなる基本的な構図は変わっていない」と主張。市場は円安基調を容認したと受け止めていた。2月末には1ドル=115円前後で推移しており、3月の下落幅はすでに7円に達する。

高インフレに直面する米連邦準備理事会（FRB）は急ピッチな利上げを想定しており、投資マネーは利回りの見込めるドルに回帰しやすい。問題は日本経済が原油高と食糧高に見舞われて、貿易代金としてのドルも不足していることだ。1月は1兆円超の経常赤字となり、22年通年でも1980年以来的の経常赤字に陥る可能性がある。構造的な円安圧力が強まり、経常赤字と円売りが連鎖する円安スパイラルの懸念がある。

財務省と日銀での黒田氏の責務は、もっぱら円高との闘いだった。財務省の国際金融局（当時）高官だった1995年は一時1ドル=79円台という猛烈な円高に襲われ、同年だけで5兆円という巨額の円売り介入に踏み切っている。日銀総裁に就いた2013年も、安倍晋三政権が求めた使命は「六重苦」の筆頭にあった円高の是正だった。

その円高是正は就任3年目の15年に実現した。米利上げを前に円相場は一時1ドル=125円台まで下落し、就任時と比べて25%程度の円安となった。15年当時、今のように「悪い円安」と指摘されなかったのは、中国景気の減速で原油価格が1バレル30ドル台まで下がって輸入物価自体が上がらなかったためだ。

15年時の円安は日本の輸出を押し上げ、同年の実質経済成長率も1.6%と上向いた。16年は0.8%成長に減速したが、それでも純輸出の成長率への寄与度は15年、16年とも0.5%分あり、国内景気の追い風となった。黒田氏は「円安は日本経済にとってプラス」と何度も繰り返すが、それは長年の経験からくる同氏の信念といえる。

英ポンド危機との類似点

ただ、今回は日本勢の生産拠点の海外移転で、円安でも輸出数量が伸びてこない。経常赤字が続けば「国際収支の発展段階説」の最終段階である「債権取り崩し国」となり、海外からの資本流入が必要になる。円の暴落リスクなど誰も考えなかったのは、日本が世界一の対外純資産国だからだ。日本は1980年代から経常黒字が拡大して同時に円高基調を強めてきた。国際収支の構造が再び変われば「強い円」も崩れる。

経常赤字が投機筋の攻撃対象となるのは新興・途上国だけではない。1970年代の英国はオイルショックで経常赤字に転落し、ポンド売りが止まらなくなった。「英国病」とされた成長鈍化と財政悪化が下地となって、ポンドは75年春から1年で35%も下落。最後は外貨準備が枯渇して国際通貨基金（IMF）の支援を仰いでいる。

日銀の黒田東彦総裁は、23年4月に2期目の任期満了を迎える

その英国は今回、FRBに先駆けて3会合連続の利上げでポンド安を食い止めている。日銀はインフレ率の低さを理由に金融緩和を維持し続けるが、資源高で4月には物価上昇率が目標の2%に達する可能性が出てきた。そのため、金融界には副作用の大きいマイナス金利政策の撤廃を求める声がある。円高懸念というくびきが解かれれば、緩和縮小のハードルは一つ減る。

壁は財政だろう。黒田氏が日銀総裁に就任した13年以降、政府債務残高は990兆円から1200兆円まで膨らんだ。にもかかわらず、超低金利政策で普通国債の利払い負担は年8兆円程度と横ばいのまま抑えられてきた。金融緩和の縮小は政府の金利負担の引き上げにほかならず、財政健全化が欠かせない。日本が「債権取り崩し国」に近づくならなさらだ。

BNPパリバ証券の河野龍太郎氏は「1ドル=125円を超えて130円に向かうなら、ドル売り・円買い介入が選択される可能性がある」と指摘する。緩和縮小は「公的債務管理の観点から難しい」とみるからだ。アジアも台湾や北朝鮮など地政学リスクがくすぶる。円高と闘い続けた日本経済だが「有事の円売り」への備えも必要になる。



(This Week)〈商品〉原油、底堅い展開か

米国の原油先物は底堅い展開か。31日は石油輸出機構（OPEC）とロシアなど非加盟の主要産油国でつくる「OPECプラス」が協議する。市場には「ロシアが欧米などが期待する増産に同意しないだろう」（楽天証券の吉田哲氏）との声が多く、毎月日量40万バレル増産する従来方針を維持するとの見方が多い。

産油国のカザフスタンとロシアを結ぶパイプラインが損傷し、原油輸出が停止した影響も懸念される。「タイミングが良すぎるので、ロシア側が意図して原油供給を絞ろうとした可能性もある」（マーケットエッジの小菅努代表）。影響が長期化すれば、原油価格を押し上げうる。

穀物では31日に米農務省が2022年の作付意向面積（農家が作付けを予定する面積）を発表する。すでにウクライナでは作付面積が前年比で4割近く減るとの見方が出ている。米国でも市場予想を下回れば、価格を押し上げそうだ。

